

予算編成（一般会計）過程の公表について

予算編成作業は9月の予算編成方針策定から始まり、11月から2月までの約3ヶ月半の査定作業を経て、第1回市議会定例会（2月～3月）に予算案として提出されます。査定作業とは、翌年度の歳入見込みを勘案しつつ、各部・課から提出された予算要求書に計上されている事業の内容・事業額を精査し、実施事業などを決定していくもので、この間、内容により、課長、部長、副市長、市長と段階を経て、繰り返し検討が重ねられていきます。この査定作業は、限られた歳入見込みの中で進められていくため、予算の都合により残念ながら不採択となる事業や当初より縮小される事業も数多くあります。そこで当初は各課からどのような事業の要求があり、どのように事業費が推移したのか、主な事業に関する平成25年度予算編成の過程を公表いたします。

一般会計歳入（款別）（単位；千円）

款の名称	当初要求時	1月末最終調整額
市税	35,014,215	
地方譲与税	418,000	
利子割交付金	80,000	
配当割交付金	57,000	
株式等譲渡割交付金	26,000	
地方消費税交付金	1,790,000	
ゴルフ場利用税交付金	42,000	
自動車取得税交付金	185,000	
地方特例交付金	255,000	
地方交付税	1,900,000	
交通安全対策特別交付金	30,000	
分担金及び負担金	824,503	
使用料及び手数料	791,676	
国庫支出金	8,578,477	
県支出金	3,971,580	
財産収入	48,474	
寄附金	461	
繰入金	62,877	
繰越金	800,000	
諸収入	2,908,709	
市債	3,725,924	
合計	61,509,896	0

歳入については、国や県の財政改革や制度の動向、翌年度の景気見通し等により判断します。国が発表する地方財政計画という地方財政の見通しも重要な指標となります。財産収入や繰越金、市債などのように、ある程度見通しの立つものと、市税や各種交付金などのように景気や経済動向に左右され、予測の困難なものがありますが、できる限り実収入に近づけるように見積もっています。

25年度の歳入の動向については、市の収入の中で最も根幹となる市税のうち、法人市民税については、24年度に比べると企業業績の低迷により減収を見込んでいますが、固定資産税については、土地の負担調整措置における住宅用地の据え置き特例の段階的な引き上げなどにより、増収を見込んでおり、市税全体では増収を見込んでいます。また、地方譲与税等各種交付金については、未確定な部分もありますが、できるだけ反映した中で、見積もりを行っています。

なお、左記の歳入の当初要求額については、25年度予算を編成するために推計した額ですが、市債については、事業費が決定後に最終調整額として算出しています。また、国庫支出金や県支出金については、国の予算編成の動向によっては大幅な変更の可能性があります。このため、今後、左記の各款の要求額は変動していきます。

主な査定の経過（今回は当初要求額の公表です。）

歳出予算については、第一次経費（主に経常的な経費）と第二次経費（主に政策的な経費）とに分けて要求があります。第一次経費では各課で必要な消耗品や物品のリース料など市の通常の業務に要する経費を、あらかじめ各部局に枠予算として一般財源を配当し、各部局内で配当された一般財源と使い道が特定されている財源（特定財源）をあわせて自由に（各部局内での優先順位に従って）予算化しています。しかし、平成25年度は茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画の初年度にあたり、ゼロベースでの見直しを行うため、予算要求後に査定を行っています。

一般会計歳出（款別）

（単位；千円）

款の名称	第一次経費			第二次経費			第一次・第二次経費 最終額合計
	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
議会費	283,658			63,376			0
総務費	1,662,935			3,004,886			0
民生費	733,906			24,981,830			0
衛生費	1,957,248			3,890,375			0
労働費	180,524			70,066			0
農林水産業費	87,313			37,134			0
商工費	1,268,704			17,815			0
土木費	1,018,881			4,413,002			0
消防費	185,249			147,316			0
教育費	1,712,613			1,838,604			0
公債費				4,445,301			0
諸支出金				3,000			0
予備費				50,000			0
合 計	9,091,031	0	0	42,962,705	0	0	0
職員給与費※				12,140,660			0
総 計	9,091,031	0	0	55,103,365	0	0	0

※職員給与費は、最終的に各款に振り分けられます。

一般会計歳出（部局別）

部局の名称	第一次経費				第二次経費			第一次・第二次合計
	当初要求額	うち枠配分額（一般財源）	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
総務部	436,190	300,167			469,717			0
企画部	678,233	675,833			1,192,344			0
財務部	462,745	421,238			6,938,921			0
市民安全部	325,971	266,452			125,969			0
経済部	1,526,493	257,741			474,361			0
文化生涯学習部	96,605	87,472			1,152,241			0
保健福祉部	232,171	156,640			15,663,699			0
こども育成部	276,635	237,588			10,110,067			0
環境部	1,833,875	1,253,507			749,626			0
都市部	63,955	44,196			316,320			0
建設部	848,851	695,647			1,258,652			0
下水道河川部	100,739	84,850			2,384,121			0
消防本部	185,249	174,099			147,316			0
会計課	6,994	6,994			3,538			0
議会事務局	283,658	283,606			63,376			0
教育総務部	1,077,131	1,075,572			1,608,039			0
教育推進部	635,482	624,264			230,565			0
選挙管理委員会事務局	2,949	2,866			72,948			0
監査事務局	4,926	4,926			0			0
農業委員会事務局	12,179	10,706			885			0
合計	9,091,031	6,664,364	0	0	42,962,705	0	0	0
職員給与費※	0				12,140,660			0
総計	9,091,031	6,664,364	0	0	55,103,365	0	0	0

※職員給与費は原則として総務部職員課で一括して予算計上しますが、本表においては別に掲載しています。

次に第二次経費ですが、この中では、翌年度の福祉に関する事業や道路の新設などの建設事業、あるいは政策的な事業などに必要な費用が要求されており、市民生活にも影響の深い、特に大事な予算といえます。二次要求額は茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画に採択された政策的事業を主なものとして、各部課から要求のあったものですが、今後この予算の査定の主な経過についてご報告してまいります。

＜第二次経費の当初要求内容＞

(単位；千円)

基本理念の種別	事業名	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	調整の内容
ひとづくり	(仮称)柳島スポーツ公園整備事業費(民生費)	694,963			
	家庭児童相談事業費(民生費)				
	療育相談事業経費(民生費)				
	特別支援学級関係経費(教育費)				
	小学校ふれあいプラザ事業費(教育費)				
地域づくり	地域福祉総合相談室運営事業費(民生費)	206,489			
	障害者生活支援事業費(民生費)				
	店舗活用型事業費(民生費)				
	口腔がん検診事業費(衛生費)				
暮らしづくり	防災対策管理経費(総務費)	64,883			
	津波対策事業費(総務費)				
	防犯灯事業費(民政費)				
	地球温暖化対策実行計画推進事業費(衛生費)				
まちづくり	勤労者福祉サービスセンター事業費(労働費)	461,817			
	漁港維持管理事業費(農業水産費)				
	寺尾橋橋りょう整備事業費(土木費)				
	千ノ川整備事業費(土木費)				
	自転車プラン推進事業費(土木費)				
	辻堂駅西口周辺整備事業費(土木費)				
	浜見平地区拠点整備事業費(土木費)				
	萩園地区産業系市街地整備事業費(土木費)				
	柳島キャンプ場管理運営経費(土木費)				
行政経営	本庁舎再整備事業費(総務費)	259,634			
	地域活動推進経費(総務費)				
	(仮称)松浪地区地域集会施設整備事業費(総務費)				
	戸籍住民基本台帳管理経費(総務費)				
	(仮称)辻堂駅周辺地区市民センター整備事業費(総務費)				

—扶助費及び関連経費— 生活保護や母子・小児・高齢者の医療など福祉に関する経費です。
 (民生費及び衛生費) (主な事業を掲載しています。)

(単位；千円)

福祉的施策の種別	事業名	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	調整の内容
生活保護及び 保健・医療関 係経費	医療費助成費	4,515,662			
	結核予防事業費				
	ひとり親家庭等医療費助成事業費				
	母子保健事業費				
	健康教育事業費				
	予防接種事業費				
	生活保護扶助費				
高齢者福祉関 係経費	給食サービス事業費	111,788			
	老人保護措置費				
	高齢者等居住支援事業費				
	公衆浴場入浴サービス事業費				
こども・保健 関係経費	民間保育所運営補助事業費	4,097,916			
	認定保育施設補助金				
	民間保育所等運営事業費				
	子ども予防接種事業費				
	児童扶養手当支給事業費				
	放課後児童健全育成事業費				
障害者関係経 費	地域生活支援事業費	2,652,094			
	障害者生活支援事業費				
	自立支援医療費				
	介護給付費				